

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

### 平成16年 4月30日

上場会社名株式会社ニチレイ

上場取引所東大

コード番号 2871

代 表 者

問合せ先責任者

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/

役職名 代表取締役社長

役 職 名 財務・IR広報部長

氏 名中村 隆

氏 名浦野 光人

T E L ( 03 ) 3248 - 2167

)

中間配当制度の有無有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 16年 3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

平成16年 4月30日

平成16年 6月25日

#### (1)経営成績

決算取締役会開催日

定時株主総会開催日

	売 上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円	%		百万円	9	%		百万	円	%
16年 3月期	396,145	4.6		7,48	6	36.8		7,5	32	32.8
15年 3月期	415,287	0.1		11,84	0	58.4		11,2	14	52.1

		当期純	利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
l		百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
	16年 3月期	5,206	-	16.76	-	6.2	2.9	1.9
	15年 3月期	2,547	3.0	7.94	-	3.0	4.2	2.7

<sup>(</sup>注)1.期中平均株式数

16年 3月期

310,495,168株

15年 3月期

310,685,968株

### (2)配当状況

	1 株	当たり年間配	2当金	配当金総額	型坐坐占	株主資本
		中間	期末	(年間)	配当性向	配当率
	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,862	-	2.3
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,863	75.6	2.2

<sup>(</sup>注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当

円 - 銭

特別配当

円 - 銭

#### (3)財政状態

		総	資	産	株	主	資	本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
Γ				百万円				百万円	%	円 銭
	16年 3月期			256,982				82,624	32.2	266.13
	15年 3月期			261,784				86,027	32.9	276.77

<sup>(</sup>注)1.期末発行済株式数 2.期末自己株式数

16年 3月期 16年 3月期 310,463,874株 387,191株

15年 3月期 15年 3月期 310,528,894株 322,171株

### 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

			   売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株	当たり	年間配	当金	
			70 12 13	WE 113 413 IIII		中間	期	末		
			百万円	百万円	百万円	円 銭		円銭		円 銭
中	間	期	183,000	4,800	1,400	3.00		-		-
通		期	374,000	9,400	2,400	-		3.00		6.00

<sup>(</sup>参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

7円73銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)44ページの「注意事項」をご参照ください。

<sup>2.</sup>会計処理方法の変更

<sup>3.</sup>売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## 個別財務諸表等

## 1 貸借対照表

			事業年度			事業年度		<b>坐</b> 車前校	———— 年度比較
	> <u>&gt;</u> += □	(平成15	年3月31日現	在)	(平成1	6年3月31日班		N1111-1-1X	1 2 10 12
区 分	注記番号	金額(百)	万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)	増減額(	百万円)
形金金一))))金用等金金務金債計 債金金金金益計計形金金一))))金用等金金務金債計 債金金金金益計計形金金一))))))))))))))))))))))))))))))))))	1 1 2 1 1 1 1		76 26,370 14,567 15,000 4,024 - 6,307 4,355 12,232 1,785 211 6,061 - 1,277 92,268 45,000 19,694 160 402 18,229 1 83,487 175,756	35.2 31.9 67.1		40 26,763 13,003 10,000 7,232 10,000 - 3,598 12,897 1,926 572 1,899 2,675 274 117 91,001 35,000 35,002 506 401 12,446 - 83,357 174,358	35.4 37.4 32.4 32.4		35 393 1,564 5,000 3,208 10,000 6,307 756 665 140 361 4,161 2,675 274 1,160 1,267 10,000 15,307 346 1 5,783 1 1,398
資     本     金       資     本     剰     余     金       1     資     本     準     備     金	4		30,307 7,604	11.6		30,307 7,604	11.8		-
資本準備金減少差益 資本剰余金合計	-	16,100	16,100 23,704	9.1	16,100	16,100 23,704	9.2	-	-
利益剰余金			39			39			-
2 任 (1) 特面 (2) 意別 資産 (3) 質産 (4) 別 資産 (4) 別 明 期 益 証 (4) 3 当 期 期 益 証 4 当 利 有 己 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6	37 4,243 387 17,010	21,678 9,931 - 31,649 480 115 86,027 261,784	12.1 0.2 0.0 32.9 100.0	13 4,374 - 24,210	28,598 - 4,137 24,500 4,250 139 82,624 256,982	9.5 1.7 0.1 32.2 100.0	23 131 387 7,200	6,919 9,931 4,137 7,149 3,770 24 3,403 4,801

## 2 損益計算書

			事業年度		<u> </u>	 á事業年度				
			<sup>2</sup> 成14年4月 <sup>2</sup> 成15年3月:		(自 五	平成15年4月 平成16年3月:	1日	対前	事業年度比	較
	注記 番号	金額(百		百分比 (%)	金額(百		百分比 (%)	増減額(百	百万円)	増減率 (%)
売 上 高 1 商 品 及 び 製 品 売 上 高 2 低 温 物 流 収 3 そ の 他 の 事 業 収 入 売 上 原 価	3	349,386 39,260 26,640	415,287	100.0	336,041 - 60,104	396,145	100.0	13,345 39,260 33,464	19,141	4.6
1 商品及び製品期首たな卸高       2 商 品 仕 入 高       3 低 温 物 流 原 価       4 製 造 原 価       5 そ の 他 の 原 価	3	26,712 287,215 37,321 813 20,236			24,732 273,404 - 948 49,427			1,979 13,811 37,321 135 29,191		
合計 6他勘定振替高 7商品及び製品期末たな卸高 売上総利益 販売費及び一般管理費	1 3	372,298 4,915 24,732	342,650 72,636	82.5 17.5	348,513 1,251 25,554	321,707 74,438	81.2 18.8	23,785 3,664 821	20,942 1,801	6.1 2.5
1 販 (1) 運 売・促 進 費料費費 保 進 費費 保 進 費費 保 進 費費 保 進 等費 保 進 等費 保 進 等	-	11,953 15,113 3,214 3,359 51 1,526 35,218		_	13,644 16,706 4,603 3,170 160 1,758			1,691 1,593 1,388 189 109 232 4,825		
2 一般管理     費       (1)報酬・給料・付費     費       (2)退職財労引当金繰入額     (4)福       (5)減価價     型費費       (6)旅費     で       (7)通     信       (8)賃     件		9,524 1,668 132 1,444 1,105 1,071 434 2,412			9,350 2,351 129 1,583 1,209 1,108 416 1,964			174 683 3 138 103 37 17 448		
(9)業務委託料 (10)研究開発費 (11)その他の一般管理費 一般管理費合計 営業利益	2	2,804 2,281 2,697 25,577	60,796 11,840	14.6 2.9	4,252 2,090 2,450 26,906		16.9 1.9	1,447 191 246 1,329	6,155 4,353	10.1 36.8
<ul> <li>営業外収益</li> <li>1受取利息</li> <li>2受取配当金</li> <li>3その他の営業外収益</li> <li>営業外費用</li> </ul>	3 3	184 986 867	2,038	0.5	228 1,046 1,080		0.6	44 59 213	317	15.6
1 支     払     利     息息息息息       2 社     債     利     一     八     一     利息息息       3 コマーシャルペーパー 利息     千     毎     日     長     負債     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     長     日	4	416 850 5 409 148 833	2,664	0.6	475 618 2 - 24 1,189	2,310	0.6	59 231 2 409 124 355	353	13.3
特 別 利	5 6 7	494 196 156 62	11,214 910	0.2	3 8 1,740 41		0.5	491 188 1,583 21	3,682	32.8 96.9
特 月 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8 9 10 11 12 13	9 799 3,411 2,460 667 241 - -			540 540 223 - 14,964 - 747 490 480			530 259 3,187 2,460 14,297 241 747 490 480		
11 事 業 所 閉 鎖 損 失 税 引 前 当 期 純 利 益 税 引 前 当 期 純 損 失 法人税、住民税及び事業 税 法 人 税 等 調 整 額	14 15	2,186 199	7,590 4,534 - 1,986 2,547	1.8 1.1 0.5 0.6	2,939 7,053	9,319	4.7 2.4 1.0	371 286 753 6,854	11,054 4,534 9,319 6,100 2,547	145.6 - - - -
当期 純 利			2,080 523 5,711 932 9,931	0.0		5,206 2,000 - - 931	1.3	-	5,206 80 523 5,711 0 9,931	-
当期未処理損失			-			4,137			4,137	

### 3 利益処分案

株主総会承認(予定)年月日		美年度 56月26日)		業年度 ∈6月25日)
区分	金額(百		金額(百	
(当期未処分利益の処分または当期未処理損失の処理)				
当期未処分利益		9,931		-
当期未処理損失		-		4,137
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1 特別償却準備金取崩額	24		6	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	271		400	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	387		-	
4 別 途 積 立 金 取 崩 額	-	683	6,700	7,107
合 計		10,615		2,970
利 益 処 分 額				
1 利 益 配 当 金	931		931	
2 取 締 役 賞 与 金	80		-	
3 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	0		0	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	403		-	
(3) 別 途 積 立 金	7,200	8,614	-	931
次期繰越利益		2,000		2,038
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	16,100	16,100	16,100	16,100
その他資本剰余金次期繰越高	.0,.00	.0,.00	.0,.00	.0,.00
資本準備金減少差益	16,100	16,100	16,100	16,100

## 4 カンパニー別売上高明細表

	(自平	前事業年度 成14年4月 成15年3月3	1日 1日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			対前	比較	
区分	金 (百)	額 5円)	構成比 (%)	金 (百万		構成比 (%)		·額 5円)	増減率 (%)
加工食品カンパニー		168,170	40.5		165,656	41.8		2,514	1.5
水産カンパニー		108,638	26.2		92,585	23.4		16,053	14.8
畜産カンパニー		73,478	17.7		75,761	19.1		2,283	3.1
低温物流カンパニー									
保管型流通事業	42,302		10.2	37,403		9.4	4,899		11.6
流通型物流事業	14,488		3.5	14,886		3.8	397		2.7
小計	56,790		13.7	52,289		13.2	4,501		7.9
不 動 産 事 業	6,101		1.5	7,262		1.8	1,161		19.0
合 計		62,891	15.1		59,552	15.0		3,339	5.3
バイオサイエンスカンパニー		1,719	0.4		2,116	0.5		397	23.1
フラワーカンパニー		173	0.0		182	0.0		8	5.1
そ の 他		214	0.1		292	0.1		77	36.1
合 計		415,287	100.0		396,145	100.0		19,141	4.6

(注)「低温物流カンパニー」の他のカンパニー等に対する内部取引を含めた売上高は、次のとおりであります。

前	事		業	年	度	60,678 百万円
当	事	1	業	年	度	58,201 百万円
対	前	事	業	(金額	( )	2,476 百万円
年	度	比	較	(増減	率)	4.1 %

## 重要な会計方針

里安は会計力針	
前事業年度 (自 平成14年4月 1日	当事業年度 (自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日) 1 有価証券の評価基準および評価方法	至 平成16年3月31日) 1 有価証券の評価基準および評価方法
(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定	時価のあるもの 同左
しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1)商品及び製品、未着商品	2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1)商品及び製品、未着商品
総平均法による原価法   (2)貯 蔵 品   移動平均法による原価法	同左 (2)貯 蔵 品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産	3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産
定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。	同左
(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 _ なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利	(2)無形固定資産 同左
用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。   (3)長期前払費用	(3)長期前払費用
対等償却をしております。  4 繰延資産の処理方法  社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左 ————————————————————————————————————
5 引当金の計上基準	5 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 一般債権
一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法	同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左
	(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復 可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社 株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該 関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上してお ります。
(4)退職給付引当金	(3)関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社 の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額 の不足額を計上しております。 (4)退職給付引当金
計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末にお	計上基準 同左
いて発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理しております。	数理計算上の差異の償却方法 同左
(5)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内 規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法	7 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
`	同左
17 フェンこの りなり。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左
および金利スワップ取引) ペッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に	ヘッジ対象 同左
相場変動寺による損失の可能性があり、相場変動寺が評価に 反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定され その変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)	四年

前事業年度	当事業年度
(自 平成14年4月 1日	(自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日)	至 平成16年3月31日)
(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。	(3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計方針の変更

公司の支叉	
前事業年度 (自 平成14年4月 1日	当事業年度 (自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日)	至 平成16年3月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 また、商法第288条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。 これに伴い、貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「資本準備金減少差益」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「当期未処分利益」に含めて表示しております。なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号 平成14年9月25日) および「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日) を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の 適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載の とおりであります。	
(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「資本準備金」は 「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならび に「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示 しております。	

#### 表示方法の変更

<b>水小川広切友丈</b>	
前事業年度	当事業年度
(自 平成14年4月 1日	(自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日)	至 平成16年3月31日 )
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分表示していた「未払事業所税」(当事業年度 91百万円)は、継続して金額が少額となっているため、当事業年 度から「未払金」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。 2 前事業年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「デリバテイブ債務」(前事業年度919百万円)は、当事業年度において負債および資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示しております。

前事業年度	当事業年度
(自 平成14年4月 1日	(自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日)	至 平成16年3月31日)
	(損益計算書関係) 1 前事業年度まで区分表示していた「低温物流収入」は、継続して売上高の総額の100分の10以下となっているため、「その他の事業収入」に含めて表示しております。 これに伴い、「低温物流原価」を「その他の原価」に含めるとともに、「他勘定振替高」のうち低温物流原価に係るものを「その他の原価」より直接控除して表示しております。なお、「その他の事業収入」に含まれる「低温物流収入」および「その他の原価」に含まれる「低温物流原価(他勘定振替高控除後)」の前事業年度・当事業年度・対前事業年度比較の金額はそれぞれ次のとおりであります。
	前事業年度 当事業年度 対前事業 年度比較 低温物流収入 39,260 35,585 △3,674 低温物流原価 33,032 30,948 △2,084
	2 前事業年度まで「販売費」および「一般管理費」はそれぞれの 科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明 瞭に表示するため、当事業年度から適当と認められる費目に分類 し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しており ます。 なお、期間比較上、前事業年度についても同様に遡及修正して おります。
	3 前事業年度において区分表示していた「商品廃棄損」(当事業年度183百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

### 追加情報

前事業年度	当事業年度
(自 平成14年4月 1日	(自 平成15年4月 1日
至 平成15年3月31日 )	至 平成16年3月31日)
(貸借対照表関係)	<del></del>
前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円	
は、当事業年度において、177百万円は目的使用により取り崩し、	
残額の342百万円は新たに発生した長期貸付金の貸倒れに備えるた	
め、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」へ振り替えております。	

## 注記事項(貸借対照表関係)

注记争项(其旧对照农民版 <i>)</i>	V 主业左			
前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)			
1 関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 売掛金6,805 百万円 買掛金8,860	1 関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 売掛金3,570百万円 買掛金8,771			
未 払 費 用 4,014	未 払 費 用 4,102 そ の 他 の 負 債 4,161			
2       担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。         く担保資産>       119 百万円         く担保付債務>       119 百万円         く担保付債務>       34 百万円         長期借入金       250         合計       284	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			
(開発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日 冷 商 事 (株) 15,055 百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 4,913 (株) 京 都 ホ テ ル 3,500 (株)パシフィックバイオロジックス 1,326 (株) エ チ レ イ フ ー ズ 1,017 (株) イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 814 関 西 日 冷 (株) 747 東 海 冷 蔵 (株) 732 (株) キョク レ イ 673 Thermotraffic Holland B.V. 550 Thermotraffic Holland B.V. 550 Thermotraffic GmbH 541 (株) エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証 ) 370 (株) 日 本 低 温 流 通 340 (株) エ チ レ イ ・ ア イ ス 339 E u r o f r i g o B . V . 337 西 海 冷 康 (株) 305 山東日冷食品有限公司 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 200 (株) 森 エ チ レ イ フ ー ズ 153 E u r o f r i g o V e n l o B.V . 38 Nichirei Australia Pty. Ltd. 1 か 32,210 (その他) 従 業 員 等 1,358 百万円	(関係 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係 会社) Nichirei Finance Holland B.V. 4,156 百万円 (株) 京都 ホ テ ル 3,500 (株) エ チ レ イ フ ー ズ 982 Thermotraffic Holland B.V. 812 東 海 冷 蔵 (株) 634 関 西 日 冷 (株) 630 (株) キ ョ ク レ イ 621 Thermotraffic G m b H 372 (株) エ ヌ ゼ ツ ト 320 (連帯 保 証 ) 西 海 冷 凍 (株) 232 (株) エ ヌ ゼ ツ ト 320 (連帯 保 証 ) 西 海 冷 凍 (株) 232 (株) エ チ レ イ・ア イ ス 226 東 洋 工 機 (株) 207 (株) 日 本 低 温 流 通 204 山 東 日 冷食 品 有 限 公 司 170 (株) 森 エ チ レ イ フ ー ズ 75 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 68 E u r o f r i g o B . V . 64 E u r o f r i g o B . V . 64 E u r o f r i g o B . V . 64 E u r o f r i g o B . V . 64 E u r o f r i g o B . V . 64 E u r o f r i g o B . V . 38			
小     計     1,358       合     計     33,568       4     会社が発行する株式     普通株式     720,000,000株	4 会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株			
ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  発行済株式総数 普通株式 310,851,065株	ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  発行済株式総数 普通株式 310,851,065株			
第17月休式総数 音通休式 310,651,065休	#17月休式総数 音通休式 310,851,065休 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当すること が制限される純資産額は4,250百万円であります。			
昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前事業年度未決算の配当とみなす。また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。  6 自己株式の保有数  普通株式  322,171株				
□□「小八〇八円双 百世休八 322,1/1休	0 日し休以の休日数   百世休式   301,191休			

## 注記事項(損益計算書関係)

	前事業年度		当事業年度
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年4月 1日
1	<u> </u>	1	至 平成16年3月31日) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
·			
	内容 金額(百万円)   (他勘定への振替)		内容 金額(百万円) (他勘定への振替)
	販 売 費   4,340		
	一般管理費 107		
	その他の労業外費田等		その他の党業外費田等
	(商品罹災・引落損等) 467		「商品罹災・引落損等)   714
	計 4,915		計 1,279
	( 他 勘 定 か ら の 振 替 )		(他勘定からの振替)
	建 物 0		土 地   26
	計 0		
	差 引 4,915		計 28
			差引 1,251
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,281百万円であり	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,090百万円であり
	ます。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりま		ます。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりま
	せん。		せん。
3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおり	3	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおり
	であります。		であります。
	商 品 仕 入 高 76,116 百万円		売上原価、販売費及び一般管理費 110,511 百万円
	受 取 配 当 金 630		受 取 配 当 金 752
	そ の 他 の 営 業 外 収 益 329		その他の営業外収益 382
4	このうち関係会社に係るものは、148百万円であります。	4	関係会社に係るものであります。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土 地 491 百万円		機械装置 3百万円
	エ 491 目 万円 その他の固定資産 3		(機 機 表 真 3日万円)   車両及び運搬具 0
	<u>と の 他 の 固 た 真 産 3                                </u>		<u> </u>
	土地のうち主なもの		
	東京都杉並区所在の土地 305百万円		
	名古屋市千種区所在の土地 182		
	ク** 実を(が) トの 光み 次 大 旧 推 に トロ ・ 火 社 が に 左 ナフ	_	タナ尼公共(M)のサナック 500サカトバ(M)ナケの人サナナ まね
6	名糖運輸㈱との業務・資本提携により、当社が保有する ㈱日本低温流通の株式320株(議決権比率20%)を売却した	6	名古屋冷蔵㈱の株式26,500株および㈱大侑の全株式を売却
	(株)口本111点が通り休式320休(議)大権に率20%)を元却した ものであります。		したものであります。
7		7	
7	このうち関係会社に係るものは、52百万円であります。	7	
8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	借 地 権 6百万円		土 地 527 百万円
	機械及び装置 1		機 械 及 び 装 置 12
	その他の固定資産 1 合計 9		その他の固定資産 0
	<b>⊟</b>		540 土地のうち主なもの
			東京都港区日金台所在の土地 396百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131
			上記はいずれも関係会社との取引によるものであります。
9	国定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
3		3	
	建 物 158 百万円 機 械 及 び 装 置 144		建 物 269 百万円   物 12
	機 械 及 び 装 置 144 そ の 他 の 固 定 資 産 45		構 築 物 12   機 械 及 び 装 置 89
	撤 去 費 用 451		車両及び運搬具 2
	合 計 799		工具、器具及び備品 32
			長期前払費用 13
			その他の固定資産 0
			撤 去 費 用 120
			合 計 540
10	わかば食品㈱、㈱日本ばし大増ほか3社に対する所有株式	10	日冷商事㈱ほか2社に対する所有株式および債権の整理損
	および債権の整理・売却損であります。		ならびに債務引受による損失であります。
		11	このうち関係会社に係るものは、230百万円であります。
		12	(株)ロジスティクス・オペレーションの株式に係るもので
		-	あります。
		13	(株パシフィックバイオロジックスの全株式を売却したもの
	<del></del>	'5	であります。
		14	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。
	<u> </u>	1	
	·	15	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵㈱須崎
			事業所・室戸事業所などの閉鎖に伴う損失額で、その内訳は
			次のとおりであります。
			土 地 ・ 建 物 等 一 式 売 却 損 30 百万円
			その他の固定資産売却損 1
			建物除却損 51  機械及び装置除却損 37
			一
			工具、筋具及び側の隙が頂     借 地 権 除 却 損 5
			その他の固定資産除却損 1
			撤 去 費 用 156
			合 計 286
			i

### 注記事項(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1 A H PROVINCE A H PROVINCE OF THE CO.						
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,307	1,089	1,218	2,987	1,768

### 注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度	当事業年度			
( 自 平成14年4月 1日	(自 平成15年4月 1日			
至 平成15年3月31日 )	至 平成16年3月31日 )			
1株当たり純資産額 276.77円	1 株当たり純資産額 2 6 6 . 1 3 円			
1 株当たり当期純利益 7 . 9 4 円	1株当たり当期純損失			
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい			
ては、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費	ては、1株当たり当期純損失の計上により記載してお			
用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しない	りません。			
ため記載しておりません。				
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会				
計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)およ				
び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指				
針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)				
を適用しております。				
なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適				
用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおり				
であります。				
· · · · · · ·				
1株当たり純資産額 270.80円				
1株当たり当期純利益 7.73円				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい				
ては、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費				
用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しな				
いため記載しておりません。				

# (注)1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

しめりより。						
			前事業年度			当事業年度
		(自	平成 14 年 4 月	1日	(自	平成 15 年 4 月 1 日
		至	平成 15 年 3 月	31日)	至	平成 16 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益	5万円)			2,547		5,206
または当期純損失()	3/113/			2,547		3,200
普通株式に係る当期純利益	5万円)			2,467		5,206
または当期純損失()	3/113/			2,407		5,200
普通株主に帰属しない金額 (語	5万円)					
利益処分による役員賞与金				80		-
普通株式の期中平均株式数(千株	)			310,685		310,495
希薄化効果を有しないため、潜在	株式調整後	第5回無	担保転換社債			
1株当たり当期純利益の算定に含	めなかった	潜在株式	数	5,756 千株		-
潜在株式の概要						

### 注記事項(重要な後発事象)

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化しました。なお、分割の目的等につきましては、平成16年3月期決算短信(連結)1ページの「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

## 注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1)流 動 資 産 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入限度超過額 213百万円 未 払 事 業 税 160 固 定 資 産 除 却 損 159 そ の 他 220 繰延税金資産合計 754	(1)流 動 資 産 (繰延税金資産) 関係会社整理損否認 5,418 百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 736 未 払 賞 与 327 未 払 事 業 税 192 退職金見積計上額否認 123 関係会社清算損失引当金 111 そ の 他 172 繰延税金資産合計 7,082		
(繰延税金負債) 特別償却準備金 <u>4百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>4</u> 繰延税金資産の純額 <u>750</u>	(繰延税金負債) 特 別 償 却 準 備 金 <u>2 百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>2</u> 繰延税金資産の純額 <u>7,080</u>		
(2)固定資産 (繰延税金資産) 退職給付信託設定額 6,309百万円 投資有価証券および 1,649 関係会社株式評価損 721 貸倒引当金繰入限度超過額 416 ゴルフ会員権等評価損 256 役員退職慰労引当金 163 その他 117 繰延税金資産合計 9,635	(2)固 定 資 産       (繰延税金資産)         退職給付信託設定額       6,309百万円         投資有価証券および損       1,328         減価償却の償却限度超過額       856         貸倒引当金繰入限度超過額       387         ゴルフ会員権等評価損       257         投資損失引当金       198         退職給付引当金       186         役員退職慰労引当金       162         その       112         繰延税金資産合計       9,800		
(繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,135百万円 固定資産圧縮積立金 2,986 前払年金費用 865 その他有価証券評価差額金 327 そ の 他 55 繰延税金負債合計 7,370 繰延税金資産の純額 2,264	(繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,135 百万円 その他有価証券評価差額金 2,901 固定資産圧縮積立金 2,712 前払年金費用 581 その 他 52 繰延税金負債合計 9,384 繰延税金資産の純額 416		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳         法定実効税率 (調整)       41.9 %         交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7       2.7         受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8       3.2         住 民 税 均 等 割 0.8       0.8         そ の 他 0.4       0.4         税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1		
3「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が 平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税 金資産および繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以 降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、 前事業年度の 41.9 %から 40.57 %に変更しております。 この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が74 百万円減少し、「法人税等調整額」が84百万円、「その他有価 証券評価差額金」が10百万円それぞれ増加しております。			

### 役員の異動(平成16年6月25日付)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

- 2 その他の役員の異動
  - (1)新任監査役候補

監査役(社外監査役) 佐藤 正昭(現 昭栄株式会社取締役、日本橋興業株式会社顧問) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2)退任予定監査役

監査役(常勤) 青木 信吾 (退任後の就任先は未定)

監査役(非常勤 社外監査役) 内野 治泰 (退任後の就任先は未定)

以 上